

「災害情報ハブ」中間整理(座長私案)

1. 基本3原則

- ①国、地方公共団体、民間企業等が一体となり、オールジャパンの体制で取り組むこととし、まず国ができることから率先して取り組むこと
- ②進展目覚ましい情報通信技術を積極的に活用し、防災先進国として世界をリードする取組とすること
- ③各省庁の知見、組織、予算を総動員し、課題解決に資する実効性のある成果を創出すること

2. 「災害情報ハブ」の在り方

(1) 検討の視点

- ①地方公共団体における防災情報システムとの連携や、各種計画等の実効性確保に資するものとなるよう留意すること
- ②そのために必要となる実証実験等について、官民協力の下、積極的に取り組むこと
- ③海外における先進事例を参照するとともに、SIP4DやG空間情報センター等の知見・取組の活用を図ること

(2) 検討の方向性(重点テーマ)

- ①ビッグデータ(携帯電話位置情報等)を活用し、被災者の避難動向等を把握する技術・手法の検討調査
- ②指定避難所や物資集積拠点については、当該施設等に関する情報を事前に整理し、関係機関において共有できる環境を整備するとともに、災害発生時の避難状況の把握、情報の共有を図る
- ③電気・ガス・水道等のライフラインについては、ワンストップで状況把握が可能となる環境を整備
- ④道路、鉄道、空港、港湾等の主要施設の被害状況、通行可能実績や運行・運航状況等について、円滑に情報共有できる体制を構築
- ⑤物資調達・輸送については、円滑に避難所まで輸送するための情報を官民で共有する体制を構築し、物資の輸送状況を「見える化」

(3) 当面の成果目標

- ①情報項目ごとに、提供主体・範囲・期間・形式等を整理・カタログ化
- ②関係機関間における共有のためのルール・枠組みの構築

(4)実効性の確保のための新たな取組(チーム松本(仮称))

- ①発災時における地方公共団体の負担軽減の観点から、「災害情報ハブ」に精通した官民で構成するチーム(チーム松本(仮称))により、効果的かつ効率的な災害対応を可能とする体制を構築すること
- ②平時より訓練等を通じた習熟を図ること

(5)検討のプロセス

以上を踏まえ、松本座長の下、作業部会において以下のプロセスで検討を進めること

- ①各主体におけるニーズを踏まえ、情報項目整理
- ②項目ごとに現状整理、短期・中長期的な目標を設定し、課題抽出
- ③課題解決のための取組を整理、各省庁において所要の予算要求等

3. 広報・報道の在り方/わかりやすい情報提供

- ・まずは関係機関間における情報共有及び災害対応への活用について対象とするが、整理された情報について、住民へのわかりやすい情報提供の観点から広報・報道の在り方について必要な検討を行うこと

4. 着実な実装化及び最新技術の活用検討

- ①今年度を目途に構築する情報共有のためのルールについて、可能なものから実装していくために必要な事項について、幅広く、平成30年度概算要求へ所要の措置を図るよう、関係省庁と別途検討すること
- ②今後、実用化が見込まれる最新技術の防災分野への積極的な利活用により、産業活性化や地域課題解決等の平時利用を含めた実証等を検討すること

以上